平成29年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計

八 戸 市 監 査 委 員

（平成30．８）

八　監　第　２１号
平成30年８月20日

八戸市長　　小　林　　眞　　様

八戸市監査委員　　早 狩　博 規
八戸市監査委員　　小 原　隆 平
八戸市監査委員　　秋 山　恭 寛

平成29年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき審査に付された、平成29年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計の各決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

平成29年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 7
第２　審査の期間 …… 7
第３　審査の手続 …… 7
第４　審査の結果及び意見 …… 7

八戸市自動車運送事業会計

１　業務実績 …… 11
(1)　運輸実績 …… 11
(2)　車両生産性及び労働生産性 …… 12
(3)　建設改良事業等 …… 13
２　予算執行状況 …… 13
(1)　収益的収入及び支出 …… 13
(2)　資本的収入及び支出 …… 14
３　経営成績 …… 15
(1)　収益 …… 15
(2)　費用 …… 16
４　財政状態 …… 17
(1)　資産 …… 17
(2)　負債 …… 17
(3)　資本 …… 18
(4)　企業債 …… 18
５　資金の収支状況 …… 19
６　審査意見 …… 20

平成29年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書 …… 21

八戸市立市民病院事業会計

１　業務実績 …… 25
(1)　業務量 …… 25
(2)　建設改良事業等 …… 27
２　予算執行状況 …… 27
(1)　収益的収入及び支出 …… 27
(2)　資本的収入及び支出 …… 28
３　経営成績 …… 29
(1)　収益 …… 29
(2)　費用 …… 30

4　財政状態 …… 31
(1)　資産 …… 31
(2)　負債 …… 31
(3)　資本 …… 32
(4)　企業債 …… 32
5　資金の収支状況 …… 33
6　審査意見 …… 35
平成29年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書 …… 37

決算審査資料 …… 41

（注）1　文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
2　比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
3　「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
4　「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
5　ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成29年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成29年度　八戸市自動車運送事業会計決算

平成29年度　八戸市立市民病院事業会計決算

第２　審査の期間

平成30年６月１日から平成30年７月31日まで

第３　審査の手続

平成29年度八戸市公営企業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

第４　審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1　業務実績　（審査資料第１表参照）

(1)　運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運　輸　実　績　表

区　分	29年度	28年度	対前年度	
			増　減	増減率
保有車両数（車両数）	118　両	118　両	0　両	0.0　％
年延実働車両数（延車両数）	37,147　両	36,658　両	489　両	1.3　％
年延走行キロ（延キロ数）	3,770,816.8　km	3,785,106.1　km	△ 14,289.3　km	△ 0.4　％
年延輸送人員（延人数）	6,843,175　人	6,888,254　人	△ 45,079　人	△ 0.7　％

当年度の年延走行キロは377万816.8kmであり、前年度と比較して14,289.3km(0.4％)減少している。

また、年延輸送人員は684万3,175人であり、前年度と比較して4万5,079人(0.7％)減少している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

区分		29年度	28年度	対前年度	
				増減	増減率
車両生産性	車両稼働率	86.2 %	85.1 %	1.1 ポイント	
	実働１日１車当たり走行キロ	101.5 km	103.3 km	△ 1.8 km	△1.7 %
	実働１日１車当たり輸送人員	184 人	188 人	△ 4 人	△2.1 %
	実働１日１車当たり運送収益	29,361 円	29,894 円	△ 533 円	△ 1.8 %
労働生産性	乗務員１人当たり年間走行キロ( )は乗務員数	22,993 km (164 人)	23,956 km (158 人)	△ 963 km (6 人)	△ 4.0 % (3.8 %)
	全職員１人当たり年間走行キロ( )は全職員数	18,667 km (202 人)	19,312 km (196 人)	△ 645 km (6 人)	△ 3.3 % (3.1 %)
	乗務員１人当たり年間輸送人員	41,727 人	43,597 人	△1,870 人	△ 4.3 %
	全職員１人当たり年間輸送人員	33,877 人	35,144 人	△1,267 人	△ 3.6 %
	乗務員１人当たり年間運送収益	6,650 千円	6,936 千円	△ 286 千円	△ 4.1 %
	全職員１人当たり年間運送収益	5,399 千円	5,591 千円	△ 192 千円	△ 3.4 %
	１車当たり乗務員数	1.39 人	1.34 人	0.05 人	3.7 %
	１車当たり職員数	1.71 人	1.66 人	0.05 人	3.0 %
	年延走行１キロ当たり人件費	253 円	237 円	16 円	6.8 %

※乗務員数、全職員数は嘱託職員、臨時職員の乗務員を含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率が増加したものの、実働１日１車当たりの走行キロ、輸送人員及び運送収益は減少している。

また、労働生産性においては、乗務員１人当たりの年間走行キロ、年間輸送人員及び年間運送収益が減少している。

(3)　建設改良事業等

当年度は、中古大型ノンステップバス車両５両及び運賃表示器20台を更新したほか、中古公用車４台、デジタル映像広告再生装置３台及びＡＥＤ１台を購入している。

２　予算執行状況　（審査資料第２表参照）

(1)　収益的収入及び支出

ア　収入

区　分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	1,165,742	1,161,981	99.7	△ 3,761	(53,778)
営業外収益	431,205	434,483	100.8	3,278	(615)
合　計	**1,596,947**	**1,596,464**	**100.0**	**△ 483**	**(54,392)**

決算額は、15億9,646万4千円（収入率100.0%）であり、予算額15億9,694万7千円に対し、差し引き48万3千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,377万8千円、営業外収益に61万5千円それぞれ含まれている。

イ　支出

区　分	予算額	決算額	執行率	不用額	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,579,804	1,509,354	95.5	70,450	(22,518)
営業外費用	41,162	38,078	92.5	3,084	
合　計	**1,620,966**	**1,547,432**	**95.5**	**73,534**	**(22,518)**

決算額は、15億4,743万2千円（執行率95.5%）であり、予算額16億2,096万6千円に対し、差し引き7,353万4千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2,251万8千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区　分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	備　考
	千円	千円	%	千円	
企　業　債	44,900	22,500	50.1	△ 22,400	
補　助　金	202,176	0	0.0	△ 202,176	
投資返還受入金	1	0	0.0	△ 1	
合　計	**247,077**	**22,500**	**9.1**	**△ 224,577**	

決算額は、2,250万円(収入率9.1%)であり、予算額2億4,707万7千円に対し、差し引き2億2,457万7千円の減となっている。

イ 支出

区　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	268,223	36,955	13.8	229,133	2,135	（　2,737　）
企業債償還金	95,238	95,237	100.0	0	1	
投　資	718	277	38.6	0	441	
合　計	**364,179**	**132,470**	**36.4**	**229,133**	**2,576**	**（　2,737　）**

決算額は、1億3,247万円(執行率36.4%)であり、予算額3億6,417万9千円に対し、差し引き 2億3,170万9千円の減となり、このうち2億2,913万3千円を翌年度へ繰越し、257万6千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億997万円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に273万7千円含まれている。

３　経営成績　（審査資料第３表参照）

総収益　　15億4,207万2千円
総費用　　14億9,595万9千円
純利益　　4,611万2千円

当年度は、4,611万2千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$ ×100）は、2.99%(前年度2.99%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区　分	29 年度	28 年度	増　減	増減率
	千円	千円	千円	%
	(　1,542,072　)	(　1,466,115　)	(　75,956　)	(　5.2　)
総 収 益	1,542,072	1,466,115	75,956	5.2
	(　1,495,959　)	(　1,400,505　)	(　95,455　)	(　6.8　)
総 費 用	1,495,959	1,422,234	73,725	5.2
	(　46,112　)	(　65,610　)	(　△ 19,498　)	(　△ 29.7　)
純 損 益	46,112	43,881	2,231	5.1
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
	(　103.1　)	(　104.7　)	(　△　1.6　)	
収 益 率	103.1	103.1	0.0	

（注）1.(　)内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

2.収益率＝ $\frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}}$ × 100

(1)　収益

総収益は、15億4,207万2千円であり、前年度(14億6,611万5千円)と比較して7,595万6千円(5.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業外収益　　**7,965万4千円(22.5%)**
・他会計補助金　　4,000万円　(13.3%)
・長期前受金戻入　　4,032万8千円(105.3%)

(2) 費用

総費用は、14億9,595万9千円であり、前年度(14億2,223万4千円)と比較して7,372万5千円(5.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用		**1億1,220万5千円(8.2%)**
・運転費		9,654万1千円(12.5%)
・車両修繕費	△	1,384万8千円(△ 9.8%)
・減価償却費		4,723万円 (39.0%)
・運輸管理費	△	1,359万5千円(△ 6.7%)
○営業外費用	**△**	**1,675万1千円(△ 64.7%)**
・雑支出	△	1,661万9千円(△ 65.4%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は103.1%(前年度103.1%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		29年度		28年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
営業収益 A	—	1,108,204	—	1,111,901	—	△ 3,698	△ 0.3
人件費 B	B/A	962,927	86.9	904,448	81.3	58,479	6.5
減価償却費 C	C/A	168,431	15.2	121,201	10.9	47,230	39.0
支払利息 D	D/A	315	0.0	446	0.0	△ 131	△ 29.4

４ 財政状態　（審査資料第４表参照）

(1)　資産

資　産　の　状　況

区　分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固　定　資　産	946,149	1,083,974	△ 137,825	△ 12.7
流　動　資　産	631,730	848,504	△ 216,774	△ 25.5
合　計	**1,577,879**	**1,932,478**	**△ 354,599**	**△ 18.3**

資産の期末現在高は、15億7,787万9千円であり、前年度(19億3,247万8千円)と比較して3億5,459万9千円(18.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産　△　**1億3,782万5千円(△ 12.7%)**

・有形固定資産　△　1億3,692万3千円(△ 12.7%)

○流動資産　△　**2億1,677万4千円(△ 25.5%)**

・現金預金　△　1億9,625万7千円(△ 23.9%)

(2)　負債

負　債　の　状　況

区　分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固　定　負　債	465,156	532,294	△ 67,138	△ 12.6
流　動　負　債	243,262	498,211	△ 254,950	△ 51.2
繰　延　収　益	333,080	411,704	△ 78,624	△ 19.1
合　計	**1,041,497**	**1,442,209**	**△ 400,711**	**△ 27.8**

負債の期末現在高は、10億4,149万7千円であり、前年度(14億4,220万9千円)と比較して4億71万1千円(27.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債　△　**6,713万8千円(△ 12.6%)**

・企業債　△　9,058万1千円(△ 35.6%)

○流動負債　△　**2億5,495万円　(△ 51.2%)**

・未払金　△　2億7,234万4千円(△ 77.6%)

○繰延収益　△　**7,862万4千円(△ 19.1%)**

・他会計補助金　△　7,177万1千円(△ 19.5%)

(3) 資本

資　本　の　状　況

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資　本　金	275,000	275,000	0	0.0
剰　余　金	261,382	215,269	46,112	21.4
合　計	**536,382**	**490,269**	**46,112**	**9.4**

資本の期末現在高は、5億3,638万2千円であり、前年度(4億9,026万9千円)と比較して4,611万2千円(9.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○剰余金　　**4,611万2千円(　21.4%)**

・利益剰余金　　4,611万2千円(　38.3%)

(4) 企業債

企　業　債　の　状　況

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	349,822	330,225	19,597	5.9
本年度借入額	22,500	101,100	△ 78,600	△ 77.7
本年度償還額	95,237	81,503	13,735	16.9
本年度末残高	277,084	349,822	△ 72,737	△ 20.8

企業債の当年度末残高は、2億7,708万4千円であり、前年度末残高(3億4,982万2千円)と比較して7,273万7千円(20.8%)減少している。

５　資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項　目		29年度	28年度	増減額
		千円	千円	千円
Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	46,112	43,881	2,231
	減価償却費	168,431	121,201	47,230
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,443	31,954	△ 8,511
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,269	917	2,351
	長期前受金戻入額	△ 78,624	△ 38,295	△ 40,328
	受取利息及び受取配当金	△ 66	△ 55	△ 11
	支払利息	315	446	△ 131
	固定資産除却損	2,710	10,981	△ 8,271
	未収金の増減額（△は増加）	489	140	348
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,675	△ 12,826	4,150
	たな卸資産の増減額（△は増加）	373	125	247
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,718	△ 574	△ 3,144
	自動車リサイクル料金取崩額	1,179	444	735
	小計	155,239	158,341	△ 3,103
	利息及び配当金の受取額	66	55	11
	利息の支払額	△ 315	△ 446	131
業務活動によるキャッシュ・フローの合計		154,989	157,950	△ 2,961
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 297,424	△ 42,095	△ 255,330
	有形固定資産の売却による収入	0	160	△ 160
	投資	△ 740	△ 188	△ 552
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,656	207,360	△ 187,704
投資活動によるキャッシュ・フローの合計		△ 278,508	165,237	△ 443,745
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,500	101,100	△ 78,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,237	△ 81,503	△ 13,735
財務活動によるキャッシュ・フローの合計		△ 72,737	19,597	△ 92,335
Ⅳ．資金増加額（又は減少額）		△ 196,257	342,784	△ 539,041
Ⅴ．資金期首残高		821,590	478,806	342,784
Ⅵ．資金期末残高		625,333	821,590	△ 196,257

業務活動によるキャッシュフローは、1億5,498万9千円の増であり、前年度（1億5,795万円）と比較して296万1千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、2億7,850万8千円の減であり、前年度（1億6,523万7千円）と比較して4億4,374万5千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、7,273万7千円の減であり、前年度（1,959万7千円）と比較して9,233万5千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億9,625万7千円（23.9%）減少し、6億2,533万3千円となった。

６　審査意見

平成29年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比7,595万6千円（5.2％）増の15億4,207万2千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比7,372万5千円（5.2％）増の14億9,595万9千円となっている。

この収支の結果、純利益4,611万2千円（前年度純利益4,388万1千円）を生じている。

経営健全化に関しては、平成25年度から５年連続で資金不足比率０％を達成しており、「八戸市営バス事業経営健全化計画」（平成21年度～24年度）及び「資金不足等解消計画」（平成25年度～26年度）に基づいた取組の成果が認められる。

業務の実施状況に関しては、建設改良事業において、中古大型ノンステップバス車両５両及び運賃表示器20台を更新したほか、中古公用車４台、デジタル映像広告再生装置３台及びＡＥＤ１台を購入している。

ダイヤ改正においては、八戸高等支援学校の下校時間に合わせ、平日ダイヤの高等支援学校前バス停から中心街方面行きの運行本数を増便し、通学者の利便性向上を図ったほか、利用者の少ない時間帯の上二ツ家バス停と大杉平バスセンター間の運行本数を減便し、運行の効率化を図った。

経営環境に関しては、少子化や人口減少などにより、今後も利用者数及び運送収益の減少が予想され、さらには車齢20年を超えるバスが半数を占める状況であるため、安全の確保やサービスの向上に不可欠な老朽化した車両の更新を進めていく必要があるなど、引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

しかしながら、路線バスは市民生活を支える重要な交通機関であり、特に高齢化社会が進展する中、公共交通としてのバス事業の役割は今後ますます重要性を増していくものと考えられる。

このことから、人口減少・モータリゼーションの進展など社会環境の変化や利用者のニーズを的確に把握し、誰もが利用しやすく、より一層安全で安心な輸送サービスの提供に努めるとともに、バス事業を将来にわたって安定的に運営できるよう、経営の効率化や収益の確保に努め、経営体質の強化に取り組むことを望むものである。

平成29年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

平成30年６月１日から平成30年７月31日まで

第３　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果及び意見

(1)　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	― （%）	― （%）	20.0%

（注）表中の「－」は、資金の不足がないことを表している。

(2)　審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1　業務実績　（審査資料第１表参照）

(1)　業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診　療　実　績　表

区　分		29 年度	28 年度	対前年度	
				増　減	増減率
年延患者数	入院	191,175　人	198,971　人	△ 7,796　人	△ 3.9　%
	外来	242,832　人	249,323　人	△ 6,491　人	△ 2.6　%
	合計	**434,007　人**	**448,294　人**	**△ 14,287　人**	**△ 3.2　%**
病床利用率		86.1　%	89.7　%	△ 3.6　ﾎﾟｲﾝﾄ	
１日平均患者数	入院	524　人	545　人	△ 21　人	△ 3.9　%
	外来	995　人	1,026　人	△ 31　人	△ 3.0　%
患者１人１日当たりの収益及び費用	収益	39,202　円	36,839　円	2,363　円	6.4　%
	費用	38,594　円	35,690　円	2,904　円	8.1　%
	差引	608　円	1,149　円	△ 541　円	△ 47.1　%

（注）病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は43万4,007人であり、前年度と比較して14,287人(3.2%)減少している。なお、病床利用率は86.1%であり、前年度と比較して3.6ポイント低下している。

診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	29年度	28年度	対前年度	
		患者数（人）	患者数（人）	増　減（人）	増減率（%）
消化器内科	入院	15,782	16,366	△ 584	△ 3.6
	外来	20,730	21,923	△ 1,193	△ 5.4
循環呼吸器内科	入院	20,312	19,940	372	1.9
	外来	22,764	23,171	△ 407	△ 1.8
内分泌糖尿内科	入院	4,109	3,732	377	10.1
	外来	31,458	30,951	507	1.6
総合診療科	入院	211	360	△ 149	△ 41.4
	外来	1,437	1,524	△ 87	△ 5.7
外科	入院	21,522	23,175	△ 1,653	△ 7.1
	外来	16,691	16,786	△ 95	△ 0.6
呼吸器外科	入院	5,178	4,420	758	17.1
	外来	5,192	4,791	401	8.4
救命救急センター	入院	31,025	39,533	△ 8,508	△ 21.5
	外来	11,344	12,379	△ 1,035	△ 8.4
乳腺外科	入院	2,308	2,141	167	7.8
	外来	5,556	5,138	418	8.1
心臓外科	入院	5,556	4,181	1,375	32.9
	外来	4,065	4,329	△ 264	△ 6.1
脳外科	入院	5,779	5,858	△ 79	△ 1.3
	外来	4,182	4,099	83	2.0
神経内科	入院	5,626	4,517	1,109	24.6
	外来	7,969	7,703	266	3.5
整形外科	入院	20,672	18,512	2,160	11.7
	外来	14,446	14,945	△ 499	△ 3.3
皮膚科	入院	780	544	236	43.4
	外来	7,977	8,556	△ 579	△ 6.8
小児科	入院	9,201	8,586	615	7.2
	外来	10,110	10,316	△ 206	△ 2.0
産婦人科	入院	22,979	24,514	△ 1,535	△ 6.3
	外来	26,616	28,619	△ 2,003	△ 7.0
泌尿器科	入院	4,577	4,721	△ 144	△ 3.1
	外来	11,177	11,878	△ 701	△ 5.9
放射線科	外来	8,106	8,029	77	1.0
耳鼻科	入院	5,151	5,722	△ 571	△ 10.0
	外来	8,165	8,212	△ 47	△ 0.6
眼科	入院	1,147	1,057	90	8.5
	外来	6,205	6,210	△ 5	△ 0.1
精神神経科	入院	8,652	10,752	△ 2,100	△ 19.5
	外来	12,696	13,827	△ 1,131	△ 8.2
麻酔科	外来	2,646	2,887	△ 241	△ 8.3
緩和医療科	入院	188	67	121	180.6
	外来	123	228	△ 105	△ 46.1
歯科	入院	420	273	147	53.8
	外来	3,158	2,806	352	12.5
健康診断	外来	19	16	3	18.8
合計	**入院**	**191,175**	**198,971**	**△ 7,796**	**△ 3.9**
	外来	**242,832**	**249,323**	**△ 6,491**	**△ 2.6**

(2) 建設改良事業等

当年度は、貫流ガスボイラー設置工事、救命救急センター４床室改修、Ｘ線血管撮影装置修繕などを行っている。

２　予算執行状況　（審査資料第２表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア　収入

区　分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円
医業収益	16,449,390	17,037,771	103.6	588,381	（　23,886　）
医業外収益	1,778,045	1,804,909	101.5	26,864	（　15,340　）
特別利益	331,222	331,222	100.0	0	
合　計	**18,558,657**	**19,173,902**	**103.3**	**615,245**	**（　39,226　）**

決算額は、191億7,390万2千円（収入率103.3%）であり、予算額185億5,865万7千円に対し、差し引き6億1,524万5千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益3億3,122万2千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に2,388万6千円、医業外収益に1,534万円それぞれ含まれている。

イ　支出

区　分	予算額	決算額	執行率	不用額	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円
医業費用	17,701,323	17,324,922	97.9	376,401	（　574,968　）
医業外費用	396,575	388,073	97.9	8,502	
特別損失	136,500	136,500	100.0	0	
合　計	**18,234,398**	**17,849,494**	**97.9**	**384,904**	**（　574,968　）**

決算額は、178億4,949万4千円（執行率97.9%）であり、予算額182億3,439万8千円に対し、差し引き3億8,490万4千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に5億7,496万8千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区　分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	備　考
	千円	千円	%	千円	
企　業　債	698,000	606,200	86.8	△ 91,800	
出　資　金	366,634	366,635	100.0	1	
負　担　金	512,327	511,269	99.8	△ 1,058	
合　計	**1,576,961**	**1,484,104**	**94.1**	**△ 92,857**	

決算額は、14億8,410万4千円（収入率94.1%）であり、予算額15億7,696万1千円に対し、差し引き9,285万7千円の減となっている。

イ 支出

区　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	996,973	930,524	93.3	59,400	7,049	（　61,171　）
企業債償還金	1,838,649	1,838,648	100.0	0	1	
投　資	2	2	75.1	0	0	
合　計	**2,835,624**	**2,769,174**	**97.7**	**59,400**	**7,050**	**（　61,171　）**

決算額は、27億6,917万4千円（執行率97.7%）であり、予算額28億3,562万4千円に対し、差し引き6,645万円の減となり、このうち5,940万円を翌年度へ繰越し、705万円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億8,506万9千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に6,117万1千円含まれている。

3　経営成績　（審査資料第３表参照）

総収益　　191億3,467万7千円
総費用　　178億7,016万1千円
純利益　　12億6,451万6千円

当年度は、12億6,451万6千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$ ×100）は、6.61％（前年度9.45％）となっている。

また、特別利益を含めない経常利益でみると、経常利益対経常収益比率（$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$ ×100）は、5.69％（前年度6.87％）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区　分	29年度	28年度	増　減	増減率
	千円	千円	千円	％
	（　18,803,454　）	（　18,255,406　）	（　548,048　）	（　3.0　）
総　収　益	19,134,677	18,776,306	358,370	1.9
	（　17,733,661　）	（　17,001,623　）	（　732,039　）	（　4.3　）
総　費　用	17,870,161	17,001,623	868,539	5.1
	（　1,069,793　）	（　1,253,784　）	（　△ 183,990　）	（　△ 14.7　）
純　損　益	1,264,516	1,774,684	△ 510,168	△ 28.7
	％	％	ﾎﾟｲﾝﾄ	
	（　106.0　）	（　107.4　）	（　△ 1.4　）	
収　益　率	107.1	110.4	△ 3.3	

（注）1.（　）内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

2.収益率＝ $\frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}}$ ×100

(1)　収益

総収益は、191億3,467万7千円であり、前年度（187億7,630万6千円）と比較して3億5,837万円（1.9％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益		**4億9,920万7千円（　3.0％）**
・入院収益		2億1,838万5千円（　1.8％）
・外来収益		3億3,794万円　（　9.3％）
・その他医業収益	△	6,594万6千円（△　8.5％）
○医業外収益		**4,884万2千円（　2.8％）**
・他会計負担金		2,438万7千円（　2.0％）
・補助金	△	1,941万3千円（△ 23.0％）

・長期前受金戻入　　4,340万1千円(　19.1%)

○特別利益　△　1億8,967万8千円(△ 36.4%)

・過年度損益修正益　△　1億8,967万8千円(△ 36.4%)

(2) 費用

総費用は、178億7,016万1千円であり、前年度(170億162万3千円)と比較して8億6,853万9千円(5.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用　7億5,038万9千円(　4.7%)

・給与費　1億8,243万3千円(　2.2%)

・材料費　5億　455万4千円(　12.4%)

・経費　9,959万5千円(　3.9%)

・減価償却費　△　4,754万9千円(△　4.2%)

○医業外費用　△　1,835万円　(△　1.8%)

・支払利息及び企業債取扱諸費　△　3,646万9千円(△　9.0%)

・長期前払消費税勘定償却　△　2,111万9千円(　皆 減　)

・雑支出　3,923万7千円(　6.8%)

○特別損失　1億3,650万円　(　皆 増　)

・過年度損益修正損　1億3,650万円　(　皆 増　)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は107.1%(前年度110.4%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区　分		29年度		28年度		比　較	
		金　額	比率	金　額	比率	金　額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
医業収益　A	—	17,013,886	—	16,514,679	—	499,207	3.0
人件費　B	B/A	8,244,498	48.5	8,090,030	49.0	154,467	1.9
減価償却費　C	C/A	1,074,070	6.3	1,121,618	6.8	△ 47,549	△ 4.2
支払利息　D	D/A	366,526	2.2	402,994	2.4	△ 36,469	△ 9.0

４　財政状態　（審査資料第４表参照）

(1)　資産

資　産　の　状　況

区　分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固　定　資　産	15,330,715	15,572,309	△ 241,594	△ 1.6
流　動　資　産	13,442,503	12,307,081	1,135,422	9.2
合　計	**28,773,218**	**27,879,390**	**893,828**	**3.2**

資産の期末現在高は、287 億 7,321 万 8 千円であり、前年度(278 億 7,939 万円)と比較して 8 億 9,382 万 8 千円(3.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産　△　2億4,159万4千円(△　1.6%)
・有形固定資産　△　2億4,159万5千円(△　1.6%)
○流動資産　11億3,542万2千円(　9.2%)
・現金預金　10億6,596万円　(　11.4%)
・未収金　8,812万4千円(　3.2%)
・貯蔵品　△　1,866万2千円(△　9.0%)

(2)　負債

負　債　の　状　況

区　分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固　定　負　債	14,971,655	16,281,077	△ 1,309,422	△ 8.0
流　動　負　債	4,024,593	3,370,750	653,843	19.4
繰　延　収　益	1,523,326	1,605,070	△ 81,744	△ 5.1
合　計	**20,519,574**	**21,256,897**	**△ 737,322**	**△ 3.5**

負債の期末現在高は、205 億 1,957 万 4 千円であり、前年度(212 億 5,689 万 7 千円)と比較して 7 億 3,732 万 2 千円(3.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債　△　13億　942万2千円(△　8.0%)
・企業債　△　12億9,768万円　(△　9.8%)
・リース債務　△　1,731万7千円(△ 28.6%)
○流動負債　6億5,384万3千円(　19.4%)
・企業債　6,523万1千円(　3.5%)
・リース債務　△　1,311万円　(△ 23.8%)
・未払金　6億3,152万3千円(　65.7%)
・引当金　△　3,384万円　(△　7.5%)

○繰延収益　　△　8,174万4千円(△　5.1%)

・補助金　　△　7,246万3千円(△　5.6%)

(3)　資本

資　本　の　状　況

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資　本　金	11,525,355	11,158,720	366,635	3.3
剰　余　金	△ 3,271,711	△ 4,536,227	1,264,516	27.9
合　計	**8,253,644**	**6,622,493**	**1,631,151**	**24.6**

資本の期末現在高は、82億5,364万4千円であり、前年度(66億2,249万3千円)と比較して16億3,115万1千円(24.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金　　**3億6,663万5千円(　3.3%)**

・自己資本金　　3億6,663万5千円(　3.3%)

○剰余金　　**12億6,451万6千円(　27.9%)**

・欠損金　　△　12億6,451万6千円(△ 27.8%)

(4)　企業債

企　業　債　の　状　況

区　分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	15,026,353	16,093,007	△ 1,066,654	△ 6.6
本年度借入額	606,200	600,000	6,200	1.0
本年度償還額	1,838,648	1,666,654	171,994	10.3
本年度末残高	13,793,905	15,026,353	△ 1,232,448	△ 8.2

企業債の当年度末残高は、137億9,390万5千円であり、前年度末残高(150億2,635万3千円)と比較して12億3,244万8千円(8.2%)減少している。

５　資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項　目	29年度	28年度	増減額
	千円	千円	千円
Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,264,516	1,774,684	△ 510,168
減価償却費	1,074,070	1,121,618	△ 47,549
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 148,925	△ 98,878	△ 50,047
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	154,500	△ 214,028	368,528
賞与･法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 33,840	41,884	△ 75,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,994	937	2,058
長期前受金戻入額	△ 601,372	△ 533,622	△ 67,751
受取利息及び受取配当金	△ 767	△ 1,956	1,190
支払利息	366,526	402,994	△ 36,469
有形固定資産除却損	14,811	7,979	6,832
未収金の増減額（△は増加）	△ 140,949	332,859	△ 473,808
未払金の増減額（△は減少）	452,476	△ 22,676	475,152
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,662	△ 28,781	47,443
長期前払消費税の増減額（△は減少）	0	21,119	△ 21,119
小計	2,422,701	2,804,132	△ 381,432
利息及び配当金の受取額	767	1,956	△ 1,190
利息の支払額	△ 366,489	△ 403,059	36,570
預り金の増減額（△は減少）	4,038	528	3,511
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,061,016	2,403,557	△ 342,541
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 649,134	△ 647,109	△ 2,025
国庫補助金等による収入	43,524	0	43,524
一般会計からの繰入金による収入	517,576	456,736	60,840
基金造成費	△ 2	△ 10	8
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 88,035	△ 190,383	102,347
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	606,200	600,000	6,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,823,011	△ 1,666,654	△ 156,356
一般会計からの出資による収入	366,635	355,444	11,190
リース債務の返済による支出	△ 56,845	△ 64,995	8,150
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 907,021	△ 776,205	△ 130,816
Ⅳ．資金増加額（又は減少額）	1,065,960	1,436,969	△ 371,009
Ⅴ．資金期首残高	9,372,966	7,935,997	1,436,969
Ⅵ．資金期末残高	10,438,926	9,372,966	1,065,960

業務活動によるキャッシュ・フローは、20億6,101万6千円の増であり、前年度（24億355万7千円）と比較して3億4,254万1千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,803万5千円の減であり、前年度（△1億9,038万3千円）と比較して1億234万7千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億702万1千円の減であり、前年度（△7億7,620万5千円）と比較して1億3,081万6千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して10億6,596万円（11.4%）増加し、104億3,892万6千円となった。

６　審査意見

平成29年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益の増などにより、事業収益全体で前年度比3億5,837万円(1.9%)増の191億3,467万7千円となっている。

また、費用においては、材料費及び給与費の増などにより、事業費全体で前年度比8億6,853万9千円(5.1%)増の178億7,016万1千円となっている。

この収支の結果、純利益12億6,451万6千円(前年度17億7,468万4千円)と９年連続で純利益を計上し、当年度未処理欠損金は32億8,171万1千円(前年度45億4,622万7千円)に減少したものである。

建設改良事業においては、貫流ガスボイラー設置工事、救命救急センター４床室改修、Ｘ線血管撮影装置修繕などを行い、老朽化した病院設備や医療機器の整備に努めているほか、院内の売店を24時間営業のコンビニエンスストアへ変更し、利用者の利便性向上を図っている。

さらに、平成31年度の完成を目指している緩和ケア病棟の整備については、基本設計が完了し、実施設計を進めている。

八戸市立市民病院は、青森県南から岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療などを提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

経営環境に関しては、公立病院として不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められている中、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大などの課題があり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

こうした課題に対応するため、市民病院が地域において果たすべき役割や経営指標に係る数値目標などを明確にした「八戸市立市民病院新改革プラン」（平成28年度～32年度）を平成29年３月に策定している。

今後も安定した経営の下で、質の高い医療を提供する重要な役割を継続的に担っていくため、新改革プランに掲げた具体的な取組みを着実に推進しながら、地域全体の医療機能の充実に寄与されるよう望むものである。

平成29年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

平成30年６月１日から平成30年７月31日まで

第３　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果及び意見

(1)　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	― （%）	― （%）	20.0%

（注）　表中の「―」は、資金の不足がないことを表している。

(2)　審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料

目　　次

八戸市自動車運送事業会計

第１表　業　務　実　績　表 …… 42
第２表　予算・決算対照比率表 …… 43
第３表　損益計算書前年度比較表 …… 44
第４表　貸借対照表前年度比較表 …… 45
第５表　経　営　分　析　表 …… 46
第６表　年度別未収金内訳表 …… 46

八戸市立市民病院事業会計

第１表　業　務　実　績　表 …… 47
第２表　予算・決算対照比率表 …… 48
第３表　損益計算書前年度比較表 …… 49
第４表　貸借対照表前年度比較表 …… 50
第５表　経　営　分　析　表 …… 51
第６表　年度別未収金内訳表 …… 51

第１表　業務実績表

（自動車運送事業）

項　目		29年度	28年度	対前年度		備　考
				増　減	増減率	
期末認可キロ		179.8 km	179.8 km	0.0 km	0.0 %	
在籍車両数		118 両	118 両	0 両	0.0 %	
	10年以上	51 両	46 両	5 両	10.9 %	
	5年以上10年未満	21 両	29 両	△ 8 両	△ 27.6 %	
	5年未満	46 両	43 両	3 両	7.0 %	
営業日数		365 日	365 日	0 日	0.0 %	
実働車両数	年延	37,147 両	36,658 両	489 両	1.3 %	
	1日平均	102 両	100 両	2 両	2.0 %	
営業走行キロ	年延	3,770,816.8 km	3,785,106.1 km	△ 14,289.3 km	△ 0.4 %	
	1日平均	10,331.0 km	10,370.2 km	△ 39.2 km	△ 0.4 %	
	1日1車	101.5 km	103.3 km	△ 1.8 km	△ 1.7 %	
乗客数	年延	6,843,175 人	6,888,254 人	△ 45,079 人	△ 0.7 %	
	1日平均	18,748 人	18,872 人	△ 124 人	△ 0.7 %	
職員数		66 人	63 人	3 人	4.8 %	嘱託職員、臨時職員の乗務員を除く。
1km当たり費用		397 円	370 円	27 円	7.3 %	経常費用／年延営業走行キロ
1km当たり収益		409 円	387 円	22 円	5.7 %	経常収益／年延営業走行キロ
1km当たり運送収益		289 円	290 円	△ 1 円	△ 0.3 %	運送収益／年延営業走行キロ

第２表　予算・決算対照比率表

（自動車運送事業）

収益的収支

科目（収入）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率		科目（支出）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	
				29年度	28年度					29年度	28年度
	円	円	円	%	%		円	円	円	%	%
事業収益	1,596,947,000	1,596,464,027	△ 482,973	100.0	100.8	事業費	1,620,966,000	1,547,432,286	△ 73,533,714	95.5	95.3
営業収益	1,165,742,000	1,161,981,456	△ 3,760,544	99.7	100.6	営業費用	1,579,804,000	1,509,354,420	△ 70,449,580	95.5	95.3
営業外収益	431,205,000	434,482,571	3,277,571	100.8	101.2	営業外費用	41,162,000	38,077,866	△ 3,084,134	92.5	90.9
						（特別損失）	—	—	—	—	105.6
合計	**1,596,947,000**	**1,596,464,027**	**△ 482,973**	**100.0**	**100.8**	**合計**	**1,620,966,000**	**1,547,432,286**	**△ 73,533,714**	**95.5**	**95.3**

資本的収支

科目（収入）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率		科目（支出）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	
				29年度	28年度					29年度	28年度
	円	円	円	%	%		円	円	円	%	%
資本的収入	247,077,000	22,500,000	△ 224,577,000	9.1	100.0	資本的支出	364,179,000	132,470,127	△ 231,708,873	36.4	98.6
企業債	44,900,000	22,500,000	△ 22,400,000	50.1	99.7	建設改良費	268,223,000	36,955,398	△ 231,267,602	13.8	98.3
補助金	202,176,000	0	△ 202,176,000	0.0	100.0	企業債償還金	95,238,000	95,237,499	△ 501	100.0	100.0
投資返還受入金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	投資	718,000	277,230	△ 440,770	38.6	79.9
自己資金補てん額	117,102,000	109,970,127	△ 7,131,873	93.9	93.9						
損益勘定留保資金等	117,102,000	109,970,127	△ 7,131,873	93.9	93.9						
合計	**364,179,000**	**132,470,127**	**△ 231,708,873**	**36.4**	**98.6**	**合計**	**364,179,000**	**132,470,127**	**△ 231,708,873**	**36.4**	**98.6**

（注）科目は決算報告書の科目による。

第３表　損益計算書前年度比較表

（自動車運送事業）

借方					貸方				
科　目	29年度	28年度	比　較		科　目	29年度	28年度	比　較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
営業費用	1,486,836,826	1,374,631,756	112,205,070	8.2	営業収益	1,108,203,644	1,111,901,457	△ 3,697,813	△ 0.3
運転費	870,094,550	773,553,203	96,541,347	12.5	運送収益	1,090,661,283	1,095,869,671	△ 5,208,388	△ 0.5
車両修繕費	127,518,299	141,366,016	△ 13,847,717	△ 9.8	運送雑収益	17,542,361	16,031,786	1,510,575	9.4
その他修繕費	11,493,078	3,452,476	8,040,602	232.9					
減価償却費	168,430,965	121,200,604	47,230,361	39.0	営業外収益	433,867,934	354,213,718	79,654,216	22.5
資産減耗費	2,906,680	10,376,862	△ 7,470,182	△ 72.0	受取利息	65,532	54,622	10,910	20.0
施設損害保険料	8,872,578	10,513,655	△ 1,641,077	△ 15.6	他会計補助金	340,000,000	300,000,000	40,000,000	13.3
自動車重量税	4,454,800	4,951,700	△ 496,900	△ 10.0	補助金	1,986,000	2,029,000	△ 43,000	△ 2.1
施設使用料	247,451	247,456	△ 5	△ 0.0	雑収益	13,192,508	13,834,685	△ 642,177	△ 4.6
運輸管理費	190,093,429	203,688,095	△ 13,594,666	△ 6.7	長期前受金戻入	78,623,894	38,295,411	40,328,483	105.3
一般管理費	102,724,996	105,281,689	△ 2,556,693	△ 2.4					
営業外費用	9,122,466	25,873,026	△ 16,750,560	△ 64.7					
支払利息及び企業債取扱諸費	315,166	446,326	△ 131,160	△ 29.4					
雑支出	8,807,300	25,426,700	△ 16,619,400	△ 65.4					
（特別損失）	—	21,729,032	△ 21,729,032	皆減					
（過年度損益修正損）	—	20,568,620	△ 20,568,620	皆減					
（固定資産売却損）	—	1,160,412	△ 1,160,412	皆減					
小　計	1,495,959,292	1,422,233,814	73,725,478	5.2	小　計	1,542,071,578	1,466,115,175	75,956,403	5.2
当年度純利益	46,112,286	43,881,361	2,230,925	5.1					
合　計	**1,542,071,578**	**1,466,115,175**	**75,956,403**	**5.2**	**合　計**	**1,542,071,578**	**1,466,115,175**	**75,956,403**	**5.2**

（注）科目は損益計算書の科目による。

第４表　貸借対照表前年度比較表

（自動車運送事業）

借方					貸方				
科　目	29年度	28年度	比　較		科　目	29年度	28年度	比　較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
固定資産	946,148,819	1,083,973,783	△ 137,824,964	△ 12.7	固定負債	465,155,777	532,293,778	△ 67,138,001	△ 12.6
有形固定資産	940,387,887	1,077,310,981	△ 136,923,094	△ 12.7	企業債	164,003,181	254,584,417	△ 90,581,236	△ 35.6
土地	225,315,020	225,315,020	0	0.0	引当金	301,152,596	277,709,361	23,443,235	8.4
車両	573,458,132	690,799,163	△ 117,341,031	△ 17.0	退職給付引当金	301,152,596	277,709,361	23,443,235	8.4
建物	68,208,473	72,221,848	△ 4,013,375	△ 5.6					
構築物	46,701,476	52,655,963	△ 5,954,487	△ 11.3	流動負債	243,261,721	498,211,227	△ 254,949,506	△ 51.2
機械及び装置	16,053,915	21,019,555	△ 4,965,640	△ 23.6	企業債	113,081,236	95,237,499	17,843,737	18.7
工具器具及び備品	10,650,871	15,299,432	△ 4,648,561	△ 30.4	未払金	78,684,085	351,028,394	△ 272,344,309	△ 77.6
無形固定資産	267,092	267,092	0	0.0	営業未払金	66,384,185	341,299,294	△ 274,915,109	△ 80.5
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	未払消費税	12,299,900	9,729,100	2,570,800	26.4
投資	5,493,840	6,395,710	△ 901,870	△ 14.1	引当金	34,397,683	31,128,784	3,268,899	10.5
出資金	131,000	131,000	0	0.0	賞与引当金	28,820,364	26,170,461	2,649,903	10.1
預託金	5,362,840	6,264,710	△ 901,870	△ 14.4	法定福利費引当金	5,577,319	4,958,323	618,996	12.5
					その他流動負債	17,098,717	20,816,550	△ 3,717,833	△ 17.9
流動資産	631,729,963	848,504,114	△ 216,774,151	△ 25.5					
現金預金	625,332,973	821,589,735	△ 196,256,762	△ 23.9	繰延収益	333,079,773	411,703,667	△ 78,623,894	△ 19.1
未収金	3,702,422	23,847,082	△ 20,144,660	△ 84.5	受贈財産評価額	16,339,865	19,244,278	△ 2,904,413	△ 15.1
営業未収金	1,543,732	1,974,468	△ 430,736	△ 21.8	国庫補助金	17,876,398	21,751,048	△ 3,874,650	△ 17.8
営業外未収金	2,158,690	2,216,614	△ 57,924	△ 2.6	県補助金	2,244,892	2,318,658	△ 73,766	△ 3.2
（その他未収金）	—	19,656,000	△ 19,656,000	皆減	他会計補助金	296,618,618	368,389,683	△ 71,771,065	△ 19.5
貯蔵品	2,694,568	3,067,297	△ 372,729	△ 12.2					
					負債合計	1,041,497,271	1,442,208,672	△ 400,711,401	△ 27.8
					資本金	275,000,000	275,000,000	0	0.0
					自己資本金	275,000,000	275,000,000	0	0.0
					固有資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
					繰入資本金	215,000,000	215,000,000	0	0.0
					組入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
					剰余金	261,381,511	215,269,225	46,112,286	21.4
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0
					利益剰余金	166,392,520	120,280,234	46,112,286	38.3
					当年度未処分利益剰余金	166,392,520	120,280,234	46,112,286	38.3
					資本合計	536,381,511	490,269,225	46,112,286	9.4
資産合計	**1,577,878,782**	**1,932,477,897**	**△ 354,599,115**	**△ 18.3**	**負債資本合計**	**1,577,878,782**	**1,932,477,897**	**△ 354,599,115**	**△ 18.3**

第５表　経営分析表

（自動車運送事業）

分析項目		算　式	29年度	28年度	27年度	摘　要	分析項目		算　式	29年度	28年度	27年度	摘　要
財務比率	1 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	% 259.69	% 170.31	% 216.25	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	その他	4 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費＋当年度繰延勘定償却額＋当年度純利益 ×100	% 44.39	% 49.37	% 31.31	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	% 258.58	% 169.69	% 214.83	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		5 職員給与費対料金収入	職員給与費 / 料金収入 ×100	% 88.29	% 82.53	% 81.10	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総資本利益率	当年度純利益 / (期首総資本＋期末総資本)/2 ×100	% 2.63	% 2.64	% 9.79	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。		6 職員一人当たり営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員※	千円 5,354	千円 5,532	千円 5,282	※嘱託、臨時職員を含む。
								7 職員一人当たり営業費用	営業費用 / 損益勘定所属職員※	千円 7,183	千円 6,839	千円 6,613	※嘱託、臨時職員を含む。

第６表　年度別未収金内訳表

（自動車運送事業）

区分	金　額	営業未収金			営業外未収金			その他未収金
		運送収益	運送雑収益	計	補助金	雑収益	計	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円
25	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0
29	3,702,422	628,000	915,732	1,543,732	1,986,000	172,690	2,158,690	0
計	**3,702,422**	**628,000**	**915,732**	**1,543,732**	**1,986,000**	**172,690**	**2,158,690**	**0**

第１表　業務実績表

（市民病院事業）

項　目			29年度	28年度	対前年度 増　減	対前年度 増減率	備　考
病床数			608　床	608　床	0　床	0.0　％	一般病棟　552床、精神病棟　50床、感染症病棟　6床
患者数	入院	年延	191,175　人	198,971　人	△ 7,796　人	△ 3.9　％	入院診療日数　365日
		1日平均	524　人	545　人	△ 21　人	△ 3.9　％	
	外来	年延	242,832　人	249,323　人	△ 6,491　人	△ 2.6　％	外来診療日数　244日
		1日平均	995　人	1,026　人	△ 31　人	△ 3.0　％	
	計	年延	434,007　人	448,294　人	△ 14,287　人	△ 3.2　％	
		1日平均	1,519　人	1,571　人	△ 52　人	△ 3.3　％	
病床利用率			86.1　％	89.7　％	△ 3.6ポイント	―	年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100
入院・外来患者比率			127.0　％	125.3　％	1.7ポイント	―	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師		99　人	94　人	5　人	5.3　％	
	看護部門		585　人	571　人	14　人	2.5　％	
	薬剤部門		26　人	26　人	0　人	0.0　％	
	医療技術部門		108　人	103　人	5　人	4.9　％	
	事務部門		69　人	63　人	6　人	9.5　％	
	計		887　人	857　人	30　人	3.5　％	
患者１人１日当たり費用			38,594　円	35,690　円	2,904　円	8.1　％	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者１人１日当たり収益			39,202　円	36,839　円	2,363　円	6.4　％	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者１人１日当たり診療収益	入院		62,927　円	59,364　円	3,563　円	6.0　％	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来		16,323　円	14,543　円	1,780　円	12.2　％	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計		36,852　円	34,436　円	2,416　円	7.0　％	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

第２表　予算・決算対照比率表

（市民病院事業）

収益的収支

科目（収入）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率		科目（支出）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	
				29年度	28年度					29年度	28年度
	円	円	円	%	%		円	円	円	%	%
事業収益	18,558,657,000	19,173,902,366	615,245,366	103.3	103.8	事業費	18,234,398,000	17,849,494,188	△ 384,903,812	97.9	97.4
医業収益	16,449,390,000	17,037,771,160	588,381,160	103.6	104.0	医業費用	17,701,323,000	17,324,921,680	△ 376,401,320	97.9	97.4
医業外収益	1,778,045,000	1,804,908,944	26,863,944	101.5	102.6	医業外費用	396,575,000	388,072,508	△ 8,502,492	97.9	98.1
特別利益	331,222,000	331,222,262	262	100.0	100.0	特別損失	136,500,000	136,500,000	0	100.0	—
合計	**18,558,657,000**	**19,173,902,366**	**615,245,366**	**103.3**	**103.8**	**合計**	**18,234,398,000**	**17,849,494,188**	**△ 384,903,812**	**97.9**	**97.4**

資本的収支

科目（収入）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率		科目（支出）	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	
				29年度	28年度					29年度	28年度
	円	円	円	%	%		円	円	円	%	%
資本的収入	1,576,961,000	1,484,104,092	△ 92,856,908	94.1	100.0	資本的支出	2,835,624,000	2,769,173,589	△ 66,450,411	97.7	96.9
企業債	698,000,000	606,200,000	△ 91,800,000	86.8	100.0	建設改良費	996,973,000	930,524,022	△ 66,448,978	93.3	91.7
出資金	366,634,000	366,634,873	873	100.0	100.0	企業債償還金	1,838,649,000	1,838,648,066	△ 934	100.0	100.0
負担金	512,327,000	511,269,219	△ 1,057,781	99.8	100.1	投資	2,000	1,501	△ 499	75.1	98.3
（補助金）	—	—	—	—	100.0						
自己資金補てん額	1,258,663,000	1,285,069,497	26,406,497	102.1	93.1						
損益勘定留保資金等	1,258,663,000	1,285,069,497	26,406,497	102.1	93.1						
合計	**2,835,624,000**	**2,769,173,589**	**△ 66,450,411**	**97.7**	**96.9**	**合計**	**2,835,624,000**	**2,769,173,589**	**△ 66,450,411**	**97.7**	**96.9**

（注）科目は決算報告書の科目による。

第３表　損益計算書前年度比較表

（市民病院事業）

借方					貸方				
科　目	29年度	28年度	比　較		科　目	29年度	28年度	比　較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
医業費用	16,749,953,730	15,999,564,980	750,388,750	4.7	医業収益	17,013,885,611	16,514,679,075	499,206,536	3.0
給与費	8,322,421,940	8,139,989,316	182,432,624	2.2	入院収益	12,030,062,764	11,811,677,945	218,384,819	1.8
材料費	4,577,352,621	4,072,798,333	504,554,288	12.4	外来収益	3,963,774,060	3,625,834,299	337,939,761	9.3
経費	2,641,601,050	2,542,006,302	99,594,748	3.9	その他医業収益	712,167,156	778,113,442	△ 65,946,286	△ 8.5
減価償却費	1,074,069,500	1,121,618,276	△ 47,548,776	△ 4.2	他会計負担金	307,881,631	299,053,389	8,828,242	3.0
資産減耗費	22,257,515	14,531,239	7,726,276	53.2	医業外収益	1,789,568,839	1,740,726,986	48,841,853	2.8
研究研修費	112,251,104	108,621,514	3,629,590	3.3	受取利息配当金	766,716	1,956,283	△ 1,189,567	△ 60.8
医業外費用	983,707,334	1,002,057,562	△ 18,350,228	△ 1.8	他会計負担金	1,223,742,310	1,199,355,339	24,386,971	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	366,525,508	402,994,151	△ 36,468,643	△ 9.0	補助金	65,056,000	84,469,000	△ 19,413,000	△ 23.0
（長期前払消費税勘定償却）	—	21,119,000	△ 21,119,000	皆減	長期前受金戻入	270,150,185	226,749,257	43,400,928	19.1
雑支出	617,181,826	577,944,411	39,237,415	6.8	その他医業外収益	229,853,628	228,197,107	1,656,521	0.7
特別損失	136,500,000	—	136,500,000	皆増	特別利益	331,222,262	520,900,250	△ 189,677,988	△ 36.4
過年度損益修正損	136,500,000	—	136,500,000	皆増	過年度損益修正益	331,222,262	520,900,250	△ 189,677,988	△ 36.4
小　計	17,870,161,064	17,001,622,542	868,538,522	5.1	小　計	19,134,676,712	18,776,306,311	358,370,401	1.9
当年度純利益	1,264,515,648	1,774,683,769	△ 510,168,121	△ 28.7					
合　計	**19,134,676,712**	**18,776,306,311**	**358,370,401**	**1.9**	**合　計**	**19,134,676,712**	**18,776,306,311**	**358,370,401**	**1.9**

（注）科目は損益計算書の科目による。

第４表　貸借対照表前年度比較表

（市民病院事業）

借方					貸方				
科　目	29年度	28年度	比　較		科　目	29年度	28年度	比　較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
固定資産	15,330,714,960	15,572,308,565	△ 241,593,605	△ 1.6	固定負債	14,971,654,551	16,281,076,559	△ 1,309,422,008	△ 8.0
有形固定資産	15,314,492,247	15,556,087,353	△ 241,595,106	△ 1.6	企業債	11,890,025,292	13,187,704,853	△ 1,297,679,561	△ 9.8
土地	2,078,842,903	2,004,573,799	74,269,104	3.7	リース債務	43,152,118	60,469,177	△ 17,317,059	△ 28.6
建物	10,570,515,724	10,826,923,498	△ 256,407,774	△ 2.4	引当金	3,038,477,141	3,032,902,529	5,574,612	0.2
構築物	295,657,462	264,723,502	30,933,960	11.7	退職給付引当金	2,883,977,141	3,032,902,529	△ 148,925,388	△ 4.9
器械備品	2,205,754,680	2,324,260,529	△ 118,505,849	△ 5.1	特別修繕引当金	154,500,000	0	154,500,000	皆増
車両	17,112,673	1,459,326	15,653,347	激増	流動負債	4,024,593,409	3,370,750,030	653,843,379	19.4
リース資産	117,074,805	134,146,699	△ 17,071,894	△ 12.7	企業債	1,903,879,561	1,838,648,066	65,231,495	3.5
建設仮勘定	29,534,000	0	29,534,000	皆増	リース債務	41,871,939	54,981,755	△ 13,109,816	△ 23.8
無形固定資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	未払金	1,592,484,226	960,960,764	631,523,462	65.7
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業未払金	1,168,058,780	729,263,534	438,795,246	60.2
投資その他の資産	15,056,311	15,054,810	1,501	0.0	医業外未払金	60,984	112,973	△ 51,989	△ 46.0
基金	15,056,311	15,054,810	1,501	0.0	その他未払金	418,932,862	224,650,257	194,282,605	86.5
流動資産	13,442,503,168	12,307,081,487	1,135,421,681	9.2	未払消費税及び地方消費税	5,431,600	6,934,000	△ 1,502,400	△ 21.7
現金預金	10,438,926,111	9,372,965,961	1,065,960,150	11.4	引当金	414,499,526	448,339,575	△ 33,840,049	△ 7.5
未収金	2,814,428,574	2,726,305,022	88,123,552	3.2	賞与引当金	348,230,512	378,547,391	△ 30,316,879	△ 8.0
医業未収金	2,749,777,502	2,609,526,862	140,250,640	5.4	法定福利費引当金	66,269,014	69,792,184	△ 3,523,170	△ 5.0
医業外未収金	78,339,060	77,640,664	698,396	0.9	その他流動負債	71,858,157	67,819,870	4,038,287	6.0
その他未収金	0	49,831,200	△ 49,831,200	皆減	預り金	71,858,157	67,819,870	4,038,287	6.0
貸倒引当金	△ 13,687,988	△ 10,693,704	△ 2,994,284	△ 28.0	繰延収益	1,523,326,240	1,605,070,056	△ 81,743,816	△ 5.1
貯蔵品	189,148,483	207,810,504	△ 18,662,021	△ 9.0	受贈財産評価額	226,335,198	227,045,082	△ 709,884	△ 0.3
					補助金	1,226,548,226	1,299,011,108	△ 72,462,882	△ 5.6
					他会計負担金	70,442,816	79,013,866	△ 8,571,050	△ 10.8
					負債合計	20,519,574,200	21,256,896,645	△ 737,322,445	△ 3.5
					資本金	11,525,355,003	11,158,720,130	366,634,873	3.3
					自己資本金	11,525,355,003	11,158,720,130	366,634,873	3.3
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	11,497,344,464	11,130,709,591	366,634,873	3.3
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	△ 3,271,711,075	△ 4,536,226,723	1,264,515,648	27.9
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					欠損金	3,281,711,075	4,546,226,723	△ 1,264,515,648	△ 27.8
					当年度未処理欠損金	3,281,711,075	4,546,226,723	△ 1,264,515,648	△ 27.8
					資本合計	8,253,643,928	6,622,493,407	1,631,150,521	24.6
資産合計	**28,773,218,128**	**27,879,390,052**	**893,828,076**	**3.2**	**負債資本合計**	**28,773,218,128**	**27,879,390,052**	**893,828,076**	**3.2**

第５表　経営分析表

（市民病院事業）

分析項目		算　式	29年度	28年度	27年度	摘　要	分析項目		算　式	29年度	28年度	27年度	摘　要
財務比率	1 流動比率	流動資産／流動負債 ×100	% 334.01	% 365.11	% 366.57	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	その他	4 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額／当年度減価償却費＋当年度繰延勘定償却額＋当年度純利益 ×100	% 78.62	% 57.13	% 65.18	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債 ×100	% 329.31	% 359.27	% 360.68	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。		5 職員給与費対料金収入	職員給与費／料金収入 ×100	% 51.55	% 52.41	% 50.00	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総資本利益率	当年度純利益／(期首総資本＋期末総資本)／2 ×100	% 4.46	% 6.46	% 7.20	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。		6 職員１人当たり医業収益	医業収益／損益勘定所属職員	千円 15,538	千円 15,348	千円 15,912	
								7 職員１人当たり医業費用	医業費用／損益勘定所属職員	千円 15,297	千円 14,869	千円 15,170	

第６表　年度別未収金内訳表

（市民病院事業）

区　分	金　額	医業収益未収金				医業外収益未収金			その他未収金補助金等
		入院収益	外来収益	その他	計	その他医業外収益	補助金	計	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円
11	238,170	119,810	78,170	40,190	238,170	0	0	0	0
12	1,194,051	704,654	436,429	52,968	1,194,051	0	0	0	0
13	555,954	196,835	352,859	6,050	555,744	210	0	210	0
14	454,891	32,853	421,728	310	454,891	0	0	0	0
15	742,582	190,755	536,650	15,177	742,582	0	0	0	0
16	1,835,759	591,768	934,862	309,129	1,835,759	0	0	0	0
17	3,124,821	1,577,787	1,043,141	504,523	3,125,451	△ 630	0	△ 630	0
18	2,754,109	1,378,628	742,303	630,868	2,751,799	2,310	0	2,310	0
19	2,646,710	1,128,034	1,240,788	277,888	2,646,710	0	0	0	0
20	2,153,148	1,108,901	834,009	9,398	1,952,308	200,840	0	200,840	0
21	3,049,082	2,101,499	108,943	486,999	2,697,441	351,641	0	351,641	0
22	3,762,560	3,352,145	118,646	9,459	3,480,250	282,310	0	282,310	0
23	4,650,463	3,663,378	117,096	507,889	4,288,363	362,100	0	362,100	0
24	1,883,060	929,975	218,001	342,144	1,490,120	392,940	0	392,940	0
25	4,374,331	1,671,878	1,813,701	383,565	3,869,144	505,187	0	505,187	0
26	10,092,102	8,418,787	778,359	571,930	9,769,076	323,026	0	323,026	0
27	6,438,262	4,238,699	1,571,029	373,295	6,183,023	255,239	0	255,239	0
28	31,546,147	22,937,703	3,880,382	4,487,529	31,305,614	204,533	36,000	240,533	0
29	2,746,620,360	1,993,814,347	597,587,681	79,794,978	2,671,197,006	52,037,354	23,386,000	75,423,354	0
合計	**2,828,116,562**	**2,048,158,436**	**612,814,777**	**88,804,289**	**2,749,777,502**	**54,917,060**	**23,422,000**	**78,339,060**	**0**